

**情報通信審議会 情報通信技術分科会 ITU部会
衛星・科学業務委員会(第48回)
議事概要(案)**

1 日時

令和8年3月26日(木)15時30分～【Web会議形式】

2 議事

- (1) 衛星・科学業務委員会(第47回)議事概要(案)について
- (2) ITU-R SG4関連会合(2025年10-11月)の報告書(案)について
- (3) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)への日本寄与文書(案)について
- (4) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の外国等寄与文書の審議表(案)について
- (5) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の対処方針(案)について
- (6) その他

3 配付資料

資料 衛・科-48-1 衛星・科学業務委員会(第47回)議事概要(案)

資料 衛・科-48-2 ITU-R SG4関連会合(2025年10-11月)報告書(案)

資料 衛・科-48-3 ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の日本寄与文書(案)

資料 衛・科-48-4 ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)外国等寄与文書審議表(案)

資料 衛・科-48-5 ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)対処方針(案)

参考資料1 衛星業務WG(第33回)結果報告

参考資料2 ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の開催案内

参考資料3 ITU部会決定第7号

参考資料4 衛星・科学業務委員会 構成員名簿

参考資料5 WRC-27議題一覧

※ 下線がある配付資料は不開示情報を含むものがあるため、出席者限りの取扱。

4 出席者(敬称略、順不同)

主 査:加藤 寧

構成員:藍澤 志津、新 博行、伊東 宏之、今村 浩一郎、岡崎 彰浩、河野 宇博、佐藤 祐子、菅 瑞
紀、高久 義行、中川 勝広、中間 弘、平松 正顕、廣瀬 幸、山條 朋子

5 議事概要

(1) 衛星・科学業務委員会(第47回)議事概要(案)について

資料 衛・科-48-1に基づき、衛星・科学業務委員会第47回会合の議事概要(案)の確認を行った。特段意見はなく、構成員から承認を得た。

(2) ITU-R SG4関連会合(2025年10-11月)の報告書(案)について

資料 衛・科-48-2に基づき、ITU-R SG4関連会合(2025年10-11月)の報告書(案)について検討を行った。特段意見はなく、構成員から承認を得た。

(3) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)への日本寄与文書(案)について

資料 衛・科-48-3に基づき、ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)への日本寄与文書(案)の検討を行った。次の議論の後、エディトリアルな修正を加え、構成員から承認を得た。

寄書本文(4A/J-06)

- NTTドコモ ・ Attachmentの中でも、日本提案であるChapter 3と4の
新構成員 入れかえを明示した方が良いのではないか。例えば、
CHAPTER 3の上に、[Japan's note: It is proposed
that the order of Chapters 3 and 4 in the
working document be swapped.] というような追記
をしてはいかがか。
・ (「Guidelines on License Related to Control of
Spacecraft」の箇条書き以下の文において、)Act.とThey
の間、及びdisposal.とThe の間にスペースを挿入すべき。

アストロス 修正する。

ケール

岩本氏

寄書本文(4A/J-09)

- NTTドコモ 一般的に、勧告ではshallは使用しないため、need to への置き
新構成員 換えを提案する。他のshallを使用している箇所も、同様に置き換
えの検討願う。

NEC 修正する。

渡邊氏

寄書本文(4A/J-10)

NTTドコモ ・ (表紙)

新構成員

For this purpose, the below table gives an indication of information sought. ITU membership is invited to provide such information to support the work on WRC-27 agenda item 1.5.

Japan provides with the information of SDI (Space Digital Infrastructure) described in

このパラグラフは、この上の2つのパラグラフと同じことを指しており、the below tableというのが不明であるため、削除を提案する。

- ・ ○ = 該当、というのは日本的な使い方である。○は日本語フォントでもあるため、X (エックス)で表記をした方が良いのではないか(以降の行も同様)。

NEC 修正する。

渡邊氏

寄書本文(4C/J-04)

NTTドコモ 主語がthe sharing and compatibility studiesとなっ
新構成員 るため、文法的にはwereになる。あるいは他の寄与文書と合
せて、the working document on sharing and compatibility studies ... was updated と、the working documentを主語にする方が良いのではないか。

ソフトバンク 修正する。

長津氏

寄書本文(4C/J-08)

NTTドコモ 英文本文中にWP5Dへのリエゾン文章案として複数のDC-
新構成員 MSS-IMTシステムからの干渉量見積もりとして、Howeverを使用
して最終的には3dBになると記載があるが、Howeverを記載
せずに、現実的なオペレーションの見積もりをすると3dBになる
という記載で良いのではないか。

KDDI 他寄書案も含めて自然に意味が通る形で修正する。
福井氏

寄書本文(4C/J-11)

NTTドコモ 英文本文で、WP4Cにどのようなアクションを取ってほしいのか
新構成員 明示されていない。

KDDI 作業文書への反映を提案するものではなく、情報として入力する
福井氏 ものである。

寄書本文(4C/J-12)

NTTドコモ ・ ATTACHMENT 2 での「 ICIC 」を「 Inter-Cell
新構成員 Interference Coordination (ICIC)」と書き下した方が
良い。
・ KDDIの提案との整合性は問題ないか。
楽天モバイル ・ ご指摘の通り修正する。修正に合わせて、ATTACHMENT1
ル 中にある「 inter-cell interference coordination
大野氏 (ICIC)」について、頭文字を大文字表記に修正。
・ KDDIにも確認していただいている。

寄書本文(4C/J-18)

NHK Depolarization lossを3 dBとしている理由を確認する。送信
今村構成員 側が円偏波、受信側が直線偏波の場合の偏波不整合による3 dB
損失であれば理解できるが、今回のSystem 4およびBSシステム
はいずれも直線偏波であることから、Depolarization lossは0
dBとして評価する方が妥当ではないか。

楽天モバイル ITU-R P.619-6では、multiple-entry干渉環境において送受
ル 信の相対偏波方向を任意とみなせる場合、Depolarization
大野氏 attenuationとして3 dBを用いるとしている。本検討は複数の
MSS衛星から単一の固定受信局への干渉を集約評価するもので
あり、multiple-entryに該当すると考えた。また、対象周波数帯
は10 GHz未満であり、Faraday rotationによる偏波角変化も
考慮する必要がある。このため、送受信とも直線偏波であっても、
相対偏波方向を任意とみなす統計的取扱いとして3 dBを採用し
た。P.619はWP 3L/3Mからのリエゾン文書や他主管庁の検討
事例でも参照されており、本検討でも適用した。

NHK Table 6は放送受信アンテナ点におけるPFD閾値を示すもので

今村構成員 あり、放送システム側のパラメータのみで算出すべきである。伝搬路パラメータであるDepolarization lossを含める必要はないため、当該項目を削除し、Depolarization lossを考慮しないPFD閾値を記載すべきと考える。一方で、シミュレーション時の伝搬モデルとしてDepolarization lossを考慮することには異論はない。また、Dual Linear偏波について、衛星出力電力は2偏波の合計として扱うのか、2偏波の信号内容は同一か異なるのか。

楽天モバイル Table 6のDepolarization lossの記載を削除し、PFD制限値の計算も修正する。一方で、伝搬モデル内でDepolarization lossを考慮する取扱いを維持しており、シミュレーション結果および結論に変更はない。Dual Linearについては、共用検討では2偏波の合計を1ビーム当たりの衛星出力電力として扱う。作業文書では偏波ごとの内訳は明示されていないが、per-beam値を2偏波合計の代表値として取り扱っている。また、2偏波の送信信号については作業文書上の記載はないが、偏波ダイバーシティや偏波多重など複数の実装形態が考えられる。

大野氏

寄書本文(4C/J-21)

航空局 ご提案は、5.1.6 項に対するものであり、この5.1 項は
荒川氏 “Frequency band 5 030-5 250 MHz” というタイトルが示すとおり、正に5 030-5 250 MHzという特定の周波数を対象とした提案箇所となる。

航空局としては、5 030-5 150 MHzの航空業務への影響は受け入れられず、根拠なく当該周波数におけるRNSSシステムを推進する提案には懸念を持っている。

5030-5250MHz帯に特有のチャレンジでは無いのであれば、記載場所含め、提案方法についてご考慮いただきたい。

JAXA ご意見を踏まえて、修正案を作成した。

橋本氏 P21の5.1.6の冒頭に以下のEditor’s noteを追記。

{Editor’s Note: The title of Section 5.1 is “Assessment of the ITU-R provisions for RNSS”. However, the content of this section (currently 5.1.6) is addressing only technical challenges of C-band RNSS and is not relevant to any ITU-R provisions. Taking into account the technical content in this section, “C-band” in the section title should be considered as general C-band rather than

specific 5030-5250 MHz band. Thus, it is proposed to consider moving this section to new section of 3.1 or new section 6 with re-numbering of existing sections 6 to 8.}

- 航空局
荒川氏
- ・ provisionの方に注目(指摘)する意図と理解したので、項番号を修正「5.1」→「5」
 - ・ フランス側が単なる技術論ではなく、将来のprovisionを考慮した提案と主張する可能性を考慮し、「technical content」→「current content」
 - ・ その上で、少なくとも日本の提案は、C-bandに対する一般的な技術論であるため、記載sectionを変更すべきと主張「This proposal of this section (currently 5.1.6) is intended to address technical challenges of general C-band RNSS and is not relevant to specific frequency band. Furthermore, it is proposed to consider moving this section to new section of 3.1 or new section 6 with re-numbering of existing sections 6 to 8.」
- JAXA
橋本氏
- ご指摘の通り修正する。
航空局の指摘は十分受け止め、技術的な観点から中立に検討する。

(4) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の外国等寄与文書の審議表(案)について
資料 衛・科-48-4に基づき、ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)への外国等寄与文書の審議表(案)の検討を行った。特段の意見はなく、構成員から承認を得た。

(5) ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)の対処方針(案)について
資料 衛・科-48-5に基づき、ITU-R SG4関連会合(2026年4-5月)への対処方針(案)の検討を行った。特段の意見はなく、構成員から承認を得た。

(6) その他
事務局からSG4関連会合の追加会合が開催される可能性があることを連絡した。
事務局から専門委員に対し、所属の変更等が生じた場合、随時事務局まで連絡するよう案内した。

以上